

財市場・資本市場の不完全性と企業の設備投資行動

-法人企業統計季報を用いたオイラー方程式の推定を通して-

溝端 泰和

【要旨】

構造型アプローチに基づいて、90年以降の日本企業の設備投資行動について分析を行った。構造型アプローチは、明示的に企業の動学的最適化問題を考え、そこから得られる一階条件(投資のオイラー方程式)を直接推定する方法である。このような方法を用いた分析は、90年代にはいくつか行われているものの、近年の日本企業の投資行動を対象としたものは少ない。本稿では、財市場および資本市場について不完全性を考慮した一般的な理論モデルのもと、「法人企業統計調査」(四半期別調査)のデータを利用して、日本企業の投資行動を分析した。推定は、法人企業を産業・規模によって分類した6つのグループで行っている。

得られた結果は、以下のとおりである。第1に、財市場における企業の独占度や貸出市場における信用割当が、企業の設備投資行動に影響している可能性があった。第2に、信用割当が発生したメカニズムにおいて、90年以前と同じように、土地の担保としての価値が果たした役割が大きかった。第3に、本稿で推定された信用割当の程度は、70年代・80年代を分析対象とする既存の研究と比べた場合、それほど大きなものではないということも指摘された。